



NEWS LETTER

vOL. 3 平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会にむけて」

Vol. 3 Jan. 1ST./2018

平成 29 年度第 2 回班会議のまとめ

①各班（各学会）の取り組み進捗状況、②その他

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会にむけて」第 2 回班会議開催概要

1. 日時：平成 29 年 12 月 11 日（月）  
17 時～19 時 20 分
2. 会場：日本救急医学会事務所
3. 出席者：  
木村昭夫、西村匡司、小井土雄一、須崎伸一郎、斎藤大蔵、坂本哲也、森村尚登、横田裕行（研究代表者）  
オブザーバー  
小谷聡司専門官  
厚労省医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室  
野口 航専門官  
厚労省医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室  
  
事務担当  
廣瀬美知子  
(全て敬称略)

～各班（各学会）の取り組み進捗状況～

<木村昭夫先生：日本外傷学会>

銃創や爆傷の診療マニュアルを作成している。銃創や爆傷の現場救護所対応、搬送医療施設での診療マニュアルを作成していることが報告された。内容を確定できれば、報告書として主任研究者に提出するとともに、今年度中にそれを冊子として多数印刷し、各方面に配布する予定である。

<西村匡司先生：日本集中治療医学会>

集中治療室における危機管理体制の現状を確認し、会場周辺の各関係機関がすすめている対策について情報を共有する。また、「Preparing your ICU for disaster response」を参考に教育テキストを作成する。

<小井土雄一：日本集団災害医学会>

①CBRNE 多数傷病者発生事案に対するあるべき病院前体制、②病院受入体制の検討、③J-SPEED オリパラ版の作成をしている。J-SPEED 東京オリパラ版を作成するにあたって、災害医療分野において実現されていない課

題（地域医療機関との情報連携・法令感染症報告等）を検討する必要がある。現在、多方面と連携を取るべく情報交換を行っている。

<須崎伸一郎：日本中毒学会>

特に化学災害（化学テロ等）への救急医療対応の現状を把握し、これに必要な事項を検討する。会場周辺の都内中心にアンケート調査票を作成し、協力研究者（日本中毒情報センター）と形式、内容を協議中である。さらに、厚労省大臣官房厚生科学課古田技官と共に東京都保健福祉局医療政策部災害医療課を訪問し、一連の調査への協力を要請した。なお、今回の班会議の中で都内の会場だけではなく、他の会場に関する状況についても日本集中治療学会と連携しつつ、調査してゆく。

<斎藤大蔵先生：日本熱傷学会>

全国の救急、熱傷診療に関係する施設として、救命救急センター（288 施設）、熱傷専門医認定研修施設（104 施設）、東京都熱傷救急連絡協議会参画施設（14 施設）の合計 307 施設に対して、1) 大量熱傷患者収容（分散搬送の基点目的）の可否、2) 集中治療を要する重症熱傷患者の収容可能数、3) 熱傷手術実施の可否について、アンケート調査を実施している。熱傷初期診療マニュアル（仮称）、ファースト・レスポnder・ハンドブック（仮称）を作成する方針で、内容を企画中である。

<坂本哲也先生：日本臨床救急医学会>

大会前後に増大する救急医療ニーズを評価し、対応策についての検討を開始した。円滑な救急搬送を行えるよう関係者の教育、体制整備について、特に懸念される熱中症対策を中心に検討を開始した。また、訪日外国人に対し、医療提供の際に生じる問題点の抽出、整理を開始した。これらの進捗状況について、キックオフシンポジウム（2017 年 11 月 3 日：東大安田講堂、Vol. 2 参照）で発表した。

<森村尚登先生：日本救急医学会>

多数傷病者発生場所を想定し、現場に投入される救急車台数、搬送先医療機関数（搬送距離で規定）、搬送様式（重症度別搬送・ランダム搬送）を変数として、搬送先医療機関における死亡率、ICU 入室者数、手術症例数などを算出する予測式を作成した。本研究班の各分担研究班の成果物を集約し、コンソーシアムと連携してマニュアルを策定する予定である。

(文責：横田裕行)